

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,633,995	固 定 負 債	1,087,391
有 形 固 定 資 産	2,357,934	長期借入金	633,750
製造設備	180,511	退職給付引当金	229,310
供給設備	1,817,537	カ ^ス ホルター修繕引当金	40,980
業務設備	199,799	社内長期預り金	84,460
附帯事業設備	130,973	器具保証引当金	85,886
建設仮勘定	29,111	その他固定負債	13,004
無 形 固 定 資 産	291	流 動 負 債	817,004
その他無形固定資産	291	1年以内に期限到来の固定負債	169,800
投資その他の資産	275,769	買掛金	336,293
投資有価証券	32,128	未払金	18,199
長期貸付金	32,232	未払費用	91,000
長期前払費用	26,018	未払法人税等	66,442
繰延税金資産	174,284	前受金	861
その他投資	11,138	預り金	7,866
貸倒引当金(貸方)	△ 32	関係会社短期債務	232
流 動 資 産	1,179,515	社内預り金	47,020
現金及び預金	218,843	附帯事業流動負債	72,717
受取手形	6,156	その他流動負債	6,571
売掛金	613,211		
未収入金	30,834		
製品	2,729		
原材料	1,407		
貯蔵品	90,666		
繰延税金資産	18,433		
附帯事業流動資産	191,563		
その他流動資産	6,482		
貸倒引当金(貸方)	△ 810		
		負 債 合 計	1,904,395
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	1,903,221
		資 本 金	225,000
		資 本 剰 余 金	135,552
		資本準備金	135,552
		利 益 剰 余 金	1,542,668
		利益準備金	56,250
		その他利益剰余金	1,486,418
		別 途 積 立 金	840,000
		繰越利益剰余金	646,418
		(当 期 純 利 益)	(144,311)
		評価・換算差額等	5,894
		その他有価証券評価差額金	5,894
		純 資 産 合 計	1,909,115
資 産 合 計	3,813,511	負 債・純 資 産 合 計	3,813,511

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

個 別 注 記 表

〔 平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月 31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。
- ② 製品・貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。
- ③ 附帯事業の商品の評価は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。
- ④ 器具保証引当金は、器具の販売に伴い当社が保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,304,405 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金、減価償却費限度額超過額、器具保証引当金

繰延税金負債

なし

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

424 円 25 銭

(2) 1株当たりの当期純利益

32 円 07 銭

5. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。